大会宣言（案）

―要求で団結し行動する原則を貫き、子どもたちに平和な未来を手渡そう―

二〇二三年五月、ここ被爆地広島で、Ｇ７広島サミットが開催されました。マスコミ挙げて、「歴史的な意義のあるサミットになった」との大キャンペーンが張られ、まるで平和な世界に大きく近づいたかのような印象を受けますが、果たして本当にそうなのでしょうか。

このサミットではロシアを含めた世界の国々に不戦・核廃絶への協調を呼び掛けることが重要だったはずです。被爆地出身をアピールする岸田首相が議長を務めるサミットだからこそ、核廃絶への具体的な行動を７か国自らが主張する宣言へ導くことが期待されていました。しかし結果は、核保有国とその傘の下にいる国が、核抑止論の正当性を主張する身勝手な言い分を宣言することとなりました。サミット後の、被爆者や被爆地の失望と怒りは当然です。今サミットがテーマとした「分断と対立から協調へ」とは反対に、分断と対立は一層深まったと言わざるを得ません。

また国内に目を向けると、サミット前の三月、広島市で平和ノートから「はだしのゲン」、「第五福竜丸」の教材が削除されました。この時期に合わせるかのように行われたこの変更には、特定の意図さえ感じられます。さらに国会では、安保三文書の改悪、大軍拡予算が成立し、日本はまさに戦争する国づくりに向け大きく舵を切ることとなってしまいました。

一方、サミットに関わる全体を見渡せば、新たな希望の光も見えました。世界の国が核兵器の廃絶について注目したこと、被爆者、若者、各種団体など幅広い層の人々が声を挙げたことなどは、まさに未来への希望です。

サーロー節子さんはサミット開催の数日前、母校で行った講演の中で「サミット後もこの気分（核廃絶への思いと行動）が続いていくことこそが重要である」と語りました。その言葉のように核廃絶を世界の世論とすべく、歩みを止めないことが、核廃絶への確かな道です。

この夏広島は、被爆七十八年を迎えます。戦後まもなく「教え子を再び戦場へ送らない」という誓いのもとに結集した広島市教職員組合（全教）も、今日、七七回目の大会を迎えました。「要求で団結し行動する」という原則を貫き、昨年度も「非常勤講師の研修に関する措置時間の追加」や「子ども看護休暇の適用範囲が孫まで拡大」などの要求実現を果たしてきました。

しかし、未だ実現していない要求もあり、その実現のためには私たちの声を大きくしていくことが求められています。新型コロナウイルス感染症も、やや落ち着いた状況を見せています。今こそ職場で同僚とつながりましょう。教育実践の共同の取組はもとより、職場のロックバンドなど趣味のサークル、教育研究サークル、食事しながら語り合う会など、あらゆるつながりを創り出しましょう。そのつながりの多様さや広さが、仲間を迎える大きな力となり、要求実現を求める声を大きくしていきます。

わたしたちち市教組（全教）は、今年もこの歩みを止めず、奮闘していきます。

右、宣言します。

二〇二三年六月三日　広島市教職員組合（全教）第七七回定期大会